

令和元年度

珠洲市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

附 同審査資料

珠洲市監査委員



2 監 査 第 1 5 号  
令和 2 年 8 月 1 9 日

珠洲市長 泉谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章  
珠洲市監査委員 寺 井 秀 樹

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度珠洲市歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 令和元年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入について	4
(2)	歳出について	10
3	特別会計	15
(1)	国民健康保険特別会計	15
(2)	下水道事業特別会計	16
(3)	介護保険特別会計	17
(4)	後期高齢者医療特別会計	18
(5)	賃貸住宅事業特別会計	19
4	財産に関する調書	20

## 令和元年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第1	審査の対象	22
第2	審査の期間	22
第3	審査の方法	22
第4	審査の結果	23
第5	運用状況の概要	23
むすび		27
審査資料		30

## 注

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入する。

そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。

2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入する。

3. 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整したものがある。

4. 文中用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5. 各表中の符号の意味は、次のとおりである。

「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。

「－」は、該当数値のないものである。

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

# 令和元年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 令和元年度珠洲市歳入歳出決算書

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 下水道事業特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 後期高齢者医療特別会計
- (6) 賃貸住宅事業特別会計

### 2 附属書類

令和元年度珠洲市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び地方債に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月6日

## 第3 審査の方法

審査は、令和元年度珠洲市歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令等に基づいて作成されているかを確認しながら、これらの書類の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、各課（室・局）長及び担当職員からの説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

(1) 一般会計及び特別会計(5会計)の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計決算総額	17,208,827	16,166,285	15,825,431	340,854
内 一般会計	11,423,549	10,447,756	10,257,949	189,807
訳 特別会計	5,785,278	5,718,530	5,567,482	151,048

なお、繰出金等の重複額10億8,986万2千円を控除した純決算額は、歳入150億7,642万4千円、歳出147億3,556万9千円となっている。

(2) 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1 歳入総額	10,447,756	5,718,530	16,166,285
2 歳出総額	10,257,949	5,567,482	15,825,431
3 歳入歳出差引額	189,807	151,048	340,854
4 翌年度へ繰越すべき財源	106,262	112	106,373
(1) 継続費繰次繰越額	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	106,262	112	106,373
(3) 事故繰越繰越額	-	-	-
5 実質収支(3-4)	83,545	150,936	234,481
6 前年度実質収支	94,799	31,385	126,184
7 単年度収支(5-6)	△ 11,254	119,551	108,297
8 財政調整基金積立金	5,274	-	5,274
9 市債繰上償還金	-	-	-
10 財政調整基金取崩し額	-	-	-
11 実質単年度収支 (7+8+9-10)	△ 5,980	119,551	113,571

歳入歳出差引額(形式収支)は3億4,085万4千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源1億637万3千円を控除した実質収支は2億3,448万1千円となっている。また、前年度実質収支と比べると単年度収支は1億829万7千円増加している。

(3) 財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	96.0%	95.0%	94.2%	92.5%
財政力指数	0.233	0.233	0.231	0.230
実質公債費比率	14.0%	13.6%	13.4%	12.9%
起債制限比率	5.9%	5.4%	4.6%	2.5%
実質収支比率	1.3%	1.4%	2.4%	1.7%
人件費の歳出に占める構成比率	14.7%	13.6%	14.2%	13.0%
人件費の経常収支比率	20.8%	20.9%	19.9%	19.7%

#### ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。一般的に75%程度が適正と考えられ、80%を超えると弾力性が失いつつあるとされる。本決算年度の経常収支比率は96.0%で、対前年度比1.0ポイント増加している。

#### イ 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、数値が大きいほど財政力が強い。本決算年度の財政力指数は0.233で、対前年度比で増減はない。

#### ウ 実質公債費比率

地方債の元利償還額の負担状況を示す指標であるが、公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合等への公債費類似経費を含めている。比率が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると一部の起債発行が制限される。本決算年度の実質公債費比率は14.0%で、対前年度比0.4ポイント増加している。

#### エ 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標であり、比率が15%を超えると黄色信号、20%を超えると一部の地方債の発行が制限される。本決算年度の起債制限比率は5.9%で、対前年度比0.5ポイント増加している。

#### オ 実質収支比率

財政運営の健全性を剰余金または欠損金の状況と標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましいとされる。本決算年度の実質収支比率は1.3%で、対前年度比0.1ポイント減少している。

#### カ 人件費諸比率

人件費の歳出に占める構成比率は14.7%で、対前年度比で1.1ポイント増加している。また、人件費の経常収支比率は20.8%で、対前年度比で0.1ポイント減少している。



## 2 一般会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	11,423,549	12,084,602	△ 661,053
歳入決算額	10,447,756	11,507,758	△ 1,060,003
歳出決算額	10,257,949	11,310,694	△ 1,052,745
歳入歳出差引額	189,807	197,064	△ 7,258

歳入は104億4,775万6千円で、予算現額に対する比率は91.5%(前年度95.2%)である。

歳出は102億5,794万9千円で、予算現額に対する比率は89.8%(前年度93.6%)である。

歳入歳出差引額1億8,980万7千円のうち、4,200万円を基金に編入し、1億4,780万7千円を翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比べると、歳入で10億6,000万3千円(△9.2%)、歳出で10億5,274万5千円(△9.3%)差引額で725万8千円(△3.7%)減少している。

### (1) 歳入について

#### ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比較
予算現額	11,423,549	12,084,602	△ 661,053	94.5
調定額	10,604,067	11,604,090	△ 1,000,023	91.4
収入済額	10,447,756	11,507,758	△ 1,060,003	90.8
不納欠損額	11,090	1,605	9,485	690.9
収入未済額	145,221	94,727	50,494	153.3

歳入は予算現額114億2,354万9千円に対して、調定額106億406万7千円で、収入済額104億4,775万6千円、不納欠損額1,109万円となり、調定額に対する収入割合は98.5%(前年度99.2%)である。

調定額に対する収入未済額は1億4,522万1千円で、前年度より53.3%増加している。

イ 歳入の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比	構成比	
					令和元年度	平成30年度
自主財源	2,254,598	2,488,767	△ 234,169	90.6	21.6	21.7
依存財源	8,193,158	9,018,991	△ 825,833	90.8	78.4	78.3
合 計	10,447,756	11,507,758	△ 1,060,002	90.8	100.0	100.0

歳入決算額に占める自主財源の構成比は21.6%で前年度比△0.1%の減少となり、依存財源の構成比は78.4%で前年度比0.1%の増加となっている。

歳入を財源別に前年度と比べると、自主財源で2億3,416万9千円(△9.4%)減少し、依存財源では8億2,583万3千円(△9.2%)減少している。

これらの財源を前年度と比較すると、自主財源では、財産収入653万1千円、繰越金3,134万7千円が増加し、市税1,802万7千円、分担金及び負担金979万1千円、使用料及び手数料682万6千円、寄附金3,292万8千円、繰入金1億3,966万6千円、諸収入6,480万8千円が減少している。

依存財源では、地方譲与税562万1千円、配当割交付金65万7千円、地方特例交付金3,427万7千円、地方交付税3,232万2千円、国庫支出金1,392万2千円が増加し、利子割交付金113万7千円、株式等譲渡所得割交付金130万6千円、地方消費税交付金1,185万3千円、自動車取得税交付金1,436万9千円、交通安全対策特別交付金13万7千円、県支出金7,783万1千円、市債8億600万円が減少している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 市税 (構成比 14.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,499,010	1,575,249	1,501,831	11,090	62,327	100.2	95.3

収入済額は、前年度に比べ1,802万7千円(△1.2%)減少している。

収入未済額の内訳は市民税1,379万6千円、固定資産税4,163万9千円、軽自動車税93万9千円、都市計画税595万4千円で、前年度に比べると443万円(△6.6%)減少している。

年度別では現年度分1,202万7千円、滞納繰越分5,030万円で、前年度と比べると現年度分は22万1千円(△1.8%)、滞納繰越分が421万円(△7.7%)減少している。

また不納欠損額の内訳は、市民税144万円、固定資産税829万9千円、軽自動車税3万円、都市計画税132万2千円で、前年度に比べると948万5千円(590.9%)増加している。不能欠損金は関係法令に基づき、適正に処理されている。

## 市税の目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
1 市民税	581,932	38.7	587,070	38.6	△ 5,139	99.1
2 固定資産税	719,775	47.9	732,361	48.2	△ 12,586	98.3
3 軽自動車税	47,480	3.2	46,319	3.0	1,160	102.5
4 市たばこ税	94,423	6.3	94,641	6.3	△ 218	99.8
5 入湯税	8,579	0.6	9,052	0.6	△ 474	94.8
6 都市計画税	49,643	3.3	50,415	3.3	△ 772	98.5
合 計	1,501,831	100.0	1,519,858	100.0	△ 18,027	98.8

市民税38.7%、固定資産税47.9%の2つで市税の86.6%を占めている。

## 第2款 地方譲与税 (構成比 1.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
121,051	121,051	121,051	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ562万1千円(4.9%)増加している。

## 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,047	1,047	1,047	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ113万7千円(△52.1%)減少している。

## 第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
5,041	5,041	5,041	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ65万7千円(15.0%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
3,041	3,041	3,041	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ130万6千円(△30.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 2.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
262,923	262,923	262,923	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,185万3千円(△4.3%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金 (構成比 0.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
27,591	27,591	27,591	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,436万9千円(△34.2%)減少している。

第8款 地方特例交付金 (構成比 0.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
36,476	36,476	36,476	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,427万7千円(1,558.8%)増加している。

第9款 地方交付税 (構成比 51.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
5,295,108	5,334,824	5,334,824	-	-	100.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,232万2千円(0.6%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,433	1,433	1,433	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ13万7千円(△8.7%)減少している。

第11款 分担金及び負担金 (構成比 0.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
70,807	69,691	68,211	-	1,479	96.3	97.9

収入済額は、前年度に比べ979万1千円(△12.6%)減少、収入未済額は前年度と比べ235万1千円(△61.4%)減少している。

収入未済額は、農業費分担金17万3千円、社会福祉費負担金126万5千円、児童福祉費負担金4万1千円である。

第12款 使用料及び手数料 (構成比 1.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
108,669	111,120	110,508	-	612	101.7	99.4

収入済額は、前年度に比べ682万6千円(△5.8%)減少している。

収入未済額は、住宅使用料57万円、清掃手数料4万2千円である。

第13款 国庫支出金 (構成比 6.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
776,388	718,522	718,522	-	-	92.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,392万2千円(2.0%)増加している。

第14款 県支出金 (構成比 4.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
577,009	576,710	495,908	-	80,802	85.9	86.0

収入済額は、前年度に比べ7,783万1千円(△13.6%)減少している。

収入未済額は、農業費補助金8,080万2千円である。

第15款 財産収入 (構成比 0.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
28,118	28,130	28,130	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ653万1千円(30.2%)増加している。

第16款 寄附金 (構成比 0.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
89,273	89,273	89,273	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,292万8千円(△26.9%)減少している。

第17款 繰入金 (構成比 1.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
166,422	166,468	166,468	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1億3,966万6千円(△45.6%)減少している。

第18款 繰越金 (構成比 1.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
149,063	149,064	149,064	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,134万7千円(26.6%)増加している。

内訳は、前年度の純繰越金4,679万9千円、繰越明許費繰越金1億226万5千円である。

第19款 諸収入 (構成比 1.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
141,079	141,113	141,113	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ6,480万8千円(△31.5%)減少している。

主な内訳は、貸付金元利収入605万円、雑入1億3,428万7千円などである。

第20款 市債 (構成比 11.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,064,000	1,185,300	1,185,300	-	-	57.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ8億600万円(△40.5%)減少している。

市債発行の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
総 務 債	24,200	2.0	37,000	1.9	△ 12,800	△ 34.6
民 生 債	21,500	1.8	14,300	0.7	7,200	50.3
衛 生 債	104,400	8.8	86,800	4.4	17,600	20.3
農林水産業債	39,100	3.3	32,300	1.6	6,800	21.1
商 工 債	51,200	4.3	62,100	3.1	△ 10,900	△ 17.6
土 木 債	181,300	15.3	143,100	7.2	38,200	26.7
消 防 債	74,500	6.3	46,300	2.3	28,200	60.9
教 育 債	474,100	40.0	1,246,000	62.6	△ 771,900	△ 62.0
臨時財政対策債	203,400	17.2	277,500	13.9	△ 74,100	△ 26.7
災害復旧債	11,600	1.0	45,900	2.3	△ 34,300	△ 74.7
合 計	1,185,300	100.0	1,991,300	100.0	△ 806,000	△ 40.5

## (2)歳出について

### ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比較
予 算 現 額	11,423,549	12,084,602	△ 661,053	94.5
決 算 額	10,257,949	11,310,694	△ 1,052,745	90.7
翌年度繰越額	1,119,777	765,138	354,638	146.3
不 用 額	45,824	8,770	37,054	522.5

歳出は、予算現額114億2,354万9千円に対し、決算額102億5,794万9千円、執行率89.8%で、繰越明許費繰越額11億1,977万7千円(対予算比率9.8%)及び不用額4,582万4千円(対予算比率0.4%)となっている。

前年度と比較すると、予算現額が6億6,105万3千円(△5.5%)、決算額が10億5,274万5千円(△9.3%)減少し、不用額が3,705万4千円(422.5%)、繰越明許費繰越額が3億5,463万8千円(46.3%)増加している。

イ 性質別経費の状況

普通会計における決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	対前年度 増減比率	構成比率
	令和元年度	平成30年度			
義務的経費	3,783,503	3,834,482	△ 50,979	△ 1.3	36.8
人件費	1,509,716	1,547,207	△ 37,491	△ 2.4	14.7
扶助費	891,829	909,698	△ 17,869	△ 2.0	8.7
公債費	1,381,958	1,377,577	4,381	0.3	13.4
経常的経費	4,919,316	4,933,625	△ 14,309	△ 0.3	47.8
物件費	1,393,293	1,388,273	5,020	0.4	13.5
維持補修費	180,682	195,721	△ 15,039	△ 7.7	1.8
補助費等	1,917,016	1,791,675	125,341	7.0	18.6
繰出金	1,312,575	1,299,852	12,723	1.0	12.8
積立金	32,889	88,840	△ 55,951	△ 63.0	0.3
投資出資金・貸付金	82,861	169,264	△ 86,403	△ 51.0	0.8
投資的経費	1,581,748	2,570,767	△ 989,019	△ 38.5	15.4
普通建設事業費	1,525,734	2,346,553	△ 820,819	△ 35.0	14.9
補助	1,012,537	530,521	482,016	90.9	9.9
単独	446,794	1,751,184	△ 1,304,390	△ 74.5	4.4
その他	66,403	64,848	1,555	2.4	0.6
災害復旧事業費	56,014	224,214	△ 168,200	△ 75.0	0.5
合 計	10,284,567	11,338,874	△ 1,054,307	△ 9.3	100.0

性質別に決算額を前年度と比較すると合計額で10億5,430万7千円(△9.3%)減少している。

これは、義務的経費5,097万9千円(△1.3%)、経常的経費1,430万9千円(△0.3%)、投資的経費9億8,901万9千円(△38.5%)減少したことによるものである。

義務的経費については、公債費438万1千円(0.3%)が増加し、人件費3,749万1千円(△2.4%)、扶助費1,786万9千円(△2.0%)が減少している。

経常的経費については、物件費502万円(0.4%)、補助費等1億2,534万1千円(7.0%)、繰出金1,272万3千円(1.0%)が増加し、維持補修費1,503万9千円(△7.7%)、積立金5,595万1千円(△63.0%)、投資出資金・貸付金8,640万3千円(△51.0%)が減少している。

投資的経費については、普通建設事業費8億2,081万9千円(△35.0%)、災害復旧事業費1億6,820万円(△75.0%)減少している。



款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 1.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
135,232	135,154	99.9	-	78

支出済額は、前年度に比べ982万3千円(△6.8%)減少している。

第2款 総務費 (構成比 11.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,151,046	1,150,263	99.9	-	783

支出済額は、前年度に比べ3,483万4千円(△2.9%)減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費8億8,338万4千円、徴税費1億1,350万4千円、戸籍住民基本台帳費6,542万円、選挙費5,843万2千円、統計調査費1,247万円、監査委員費1,705万4千円である。

第3款 民生費 (構成比 21.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,247,213	2,246,695	100.0	-	518

支出済額は、前年度に比べ4,174万4千円(1.9%)増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費14億2,750万8千円、児童福祉費6億8,862万9千円、生活保護費1億2,749万7千円、生活困窮自立支援費306万1千円である。

第4款 衛生費 (構成比 13.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,426,184	1,425,952	100.0	-	232

支出済額は、前年度に比べ6,771万円(5.0%)増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費2億4,854万8千円、清掃費4億6,302万2千円、水道費1億9,439万6千円、病院費5億1,998万6千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
8,752	8,729	99.7	-	23

支出済額は、前年度に比べ141万6千円(△14.0%)減少している。

支出済額の内訳は、若者定住促進支援事業費52万1千円、就職支援事業費56万3千円、(社)シルバー人材センター事業費700万円などである。

第6款 農林水産業費 (構成比 4.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
640,449	460,815	72.0	178,722	913

支出済額は、前年度に比べ1,121万7千円(△2.4%)減少している。

支出済額の内訳は、農業費2億7,286万6千円、林業費8,176万9千円、水産業費2,144万5千円、漁港費8,473万5千円である。

第7款 商工費 (構成比 3.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
354,934	354,740	99.9	-	194

支出済額は、前年度に比べ1億4,475万6千円(△29.0%)減少している。

支出済額の内訳は、商工総務費2,617万8千円、商工振興費1億3,124万2千円、消費者行政費78万2千円、観光総務費5,470万7千円、観光企画費6,455万1千円、観光施設費7,063万円、自然公園管理費665万円である。

第8款 土木費 (構成比 11.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,357,787	1,209,943	89.1	114,441	33,403

支出済額は、前年度に比べ806万2千円(0.7%)増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費7,469万8千円、道路橋りょう費5億2,699万1千円、河川海岸費1,244万3千円、港湾費84万3千円、都市計画費5億5,948万円、住宅費1,053万2千円、急傾斜地対策費2,495万5千円である。

第9款 消防費 (構成比 5.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,362,036	583,307	42.8	778,652	77

支出済額は、前年度に比べ4,255万7千円(7.9%)増加している。

支出済額の内訳は、消防総務費4億2,758万4千円、非常備消防費3,135万6千円、消防施設費1億1,502万2千円、災害対策費934万5千円である。

第10款 教育費 (構成比 12.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,298,375	1,244,380	95.8	47,962	6,033

支出済額は、前年度に比べ8億4,695万2千円(△40.5%)減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費1億2,315万7千円、小学校費4億4,246万3千円、中学校費3億403万4千円、社会教育費1億9,745万7千円、保健体育費1億7,726万9千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 0.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
56,016	56,014	100.0	-	2

支出済額は前年度に比べ1億6,820万円(△75.0%)減少している。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費2,758万7千円、農林水産施設災害復旧費2,842万6千円である。

第12款 公債費 (構成比 13.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,385,526	1,381,958	99.7	-	3,568

支出済額は前年度に比べ438万1千円(0.3%)増加している。

第13款 予備費 (構成比 -%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
-	-	-	-	-

予算現額、支出済額ともに0円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	1,721,039	1,786,622	△ 65,583
歳 入 決 算 額	1,720,649	1,786,525	△ 65,876
歳 出 決 算 額	1,720,649	1,786,525	△ 65,876
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は17億2,064万9千円(前年度比△3.7%)、歳出決算額は17億2,064万9千円(前年度比△3.7%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

#### 歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,721,039	1,748,100	1,720,649	135	27,315	100.0	98.4

収入済額の主なものは、国民健康保険税2億6,835万2千円、県支出金12億7,507万1千円、一般会計繰入金1億2,535万8千円などである。

また収入未済額の2,731万5千円(前年度比△2.4%)と、不納欠損額13万5千円(前年度比497.3%)は国民健康保険税である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

#### 歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,721,039	1,720,649	100.0	-	390

支出済額の主なものは、保険給付費12億3,372万8千円、国民健康保険事業費給付金3億8,532万2千円などである。

(2) 下水道事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	1,029,233	1,158,101	△ 128,868
歳 入 決 算 額	932,933	1,080,067	△ 147,134
歳 出 決 算 額	812,143	1,078,067	△ 265,924
歳入歳出差引額	120,790	2,000	118,790

歳入決算額は9億3,293万3千円(前年度比△13.6%)、歳出決算額は8億1,214万3千円(前年度比△24.7%)で、歳入歳出差引額は1億2,079万円となっている。

なお、翌年度からの地方公営企業法の適用に伴い打切決算となり、残額は同法の規定による特別会計へ引き継いでいる。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,029,233	959,548	932,933	-	26,615	90.6	97.2

収入済額の主なものは、使用料及び手数料1億699万7千円、国庫支出金6,766万7千円、一般会計繰入金4億5,883万2千円、市債2億8,490万円などである。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金334万4千円(前年度比△6.5%)、使用料及び手数料2,327万円(前年度比1523.0%)であるが、企業会計への移行により翌年度に収入されるものである。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,029,233	812,143	78.9	76,000	141,090

支出済額の内訳は、総務費1億1,789万8千円、建設改良費1億373万5千円、公債費5億9,050万9千円である。不用額1億4,109万円のうち、総務費7,953万2千円、建設改良費5,652万7千円は、企業会計への移行により翌年度に支出されるものである。

(3)介護保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	2,719,051	2,718,335	716
歳 入 決 算 額	2,749,272	2,749,683	△ 411
歳 出 決 算 額	2,719,014	2,718,298	716
歳入歳出差引額	30,257	31,385	△ 1,128

歳入決算額は27億4,927万2千円(前年度比△0.0%)、歳出決算額は27億1,901万4千円(前年度比0.0%)で、歳入歳出差引額は3,025万7千円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,719,051	2,751,896	2,749,272	37	2,587	101.1	99.9

収入済額の主なものは、介護保険料4億9,692万7千円、国庫支出金7億3,145万2千円、支払基金交付金6億9,700万7千円、県支出金3億9,600万6千円、一般会計繰入金3億9,536万3千円などである。

また、収入未済額258万7千円(前年度0.7%)と、不能欠損額3万7千円(前年度なし)は介護保険料である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,719,051	2,719,014	100.0	-	37

支出済額の主なものは、総務費4,390万4千円、保険給付費26億2,365万3千円などである。

(4)後期高齢者医療特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	289,333	286,321	3,012
歳 入 決 算 額	289,057	285,938	3,120
歳 出 決 算 額	289,057	285,938	3,120
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は2億8,905万7千円(前年度比1.1%)、歳出決算額は2億8,905万7千円(前年度比1.1%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
289,333	289,298	289,057	-	240	99.9	99.9

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料1億7,408万1千円、一般会計繰入金1億475万8千円などである。収入未済額24万円(前年度比952.2%)は、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
289,333	289,057	99.9	-	276

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金2億7,451万2千円である。

(5) 賃貸住宅事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	26,622	28,186	△ 1,564
歳 入 決 算 額	26,618	28,180	△ 1,561
歳 出 決 算 額	26,618	28,180	△ 1,561
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は2,661万8千円(前年度比△5.5%)、歳出決算額は2,661万8千円(前年度比△5.5%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
26,622	26,653	26,618	-	35	100.0	99.9

収入済額は、住宅使用料2,660万8千円、賃貸住宅事業基金利子1万円である。収入未済額3万5千円(前年度比△75.2%)は、住宅使用料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26,622	26,618	100.0	-	4

支出済額は、住宅管理費1,211万2千円、基金積立金1,450万6千円である。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

本決算年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
土 地 (㎡)	2,888,265	2,888,265	-
(山林) (㎡)	(697,386)	(697,386)	(-)
建 物 (㎡)	137,235	137,261	△ 27
立木の推定蓄積量 (㎥)	11,665	11,216	449
物 地上権 (㎡)	1,161,344	1,161,344	-
権 温泉権 (件)	7	7	-
無体財産権 (特許権) (件)	2	2	-
有価証券 (株券) (千円)	68,250	68,250	-
出資による権利 (千円)	79,807	69,807	10,000

#### ア 土地

本決算年度末現在高は2,888,265㎡で、年度中の増減はない。

#### イ 建物

本決算年度末現在高は137,235㎡で、前年度と比べて27㎡減少している。

内訳は、珠洲市市民図書館建設四阿追加（漏れ）、旧馬渡小中学校倉庫解体である。

#### ウ 山林

本決算年度末現在高は697,386㎡で、年度中の増減はない。

#### エ 物権

本決算年度末の地上権現在高は1,161,344㎡で、年度中の増減はない。

温泉権の本決算年度末現在高は7件である。

#### オ 無体財産権

特許権(商標)で、揚浜式塩田で製塩された食塩と珠洲焼の2件に関し商標登録されている。年度中の増減はない。

カ 有価証券

本決算年度末現在高は株券6,825万円で、前年度と比べ増減はない。

キ 出資による権利

本決算年度末現在高は7,980万7千円で、前年度と比べて1,000万円増加している。

内訳は、株式会社 能登自動車学校への出資金である。

(2) 物品

本決算年度末現在高は318点で、前年度と比べて14点の増加である。

# 令和元年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

## 第1 審査の対象

珠洲市財政調整基金  
珠洲市減債基金  
珠洲市国民健康保険事業基金  
珠洲市教育奨励基金  
珠洲市奨学基金  
珠洲市都市計画事業基金  
珠洲市多目的ホール施設管理等基金  
珠洲市地域福祉推進基金  
珠洲市中山間ふるさと・水と土保全基金  
珠洲市都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金  
珠洲市賃貸住宅事業基金  
珠洲市地域振興基金  
珠洲市介護給付費準備基金  
珠洲市里山里海応援基金  
珠洲市民図書館施設管理等基金  
珠洲市森林環境基金  
珠洲市肉用牛生産拡大事業基金  
珠洲市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月6日

## 第3 審査の方法

各基金の運用状況調書により証拠書類と照合するとともに、会計管理者及び担当職員からの説明を聴取して行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、現金は定期預金など、最も確実かつ有利な方法により管理されており、運用状況及び事務の執行は適正であると認めた。

## 第5 運用状況の概要

### (1) 財政調整基金

前年度末現在高は26億2,828万1千円で、積立金は前年度剰余金の基金繰入額が4,800万円、預金利子527万4千円であったので、前年度と比べて5,327万4千円増額となり、本決算年度末現在高は26億8,155万5千円である。

### (2) 減債基金

前年度末現在高は4,885万1千円で、預金利子5万6千円があったので、本決算年度末現在高は4,890万7千円である。

### (3) 国民健康保険事業基金

前年度末現在高は6億9,450万7千円で、預金利子124万3千円、取崩し額5,911万8千円があったので、本決算年度末現在高は6億3,663万2千円である。

### (4) 教育奨励基金

前年度末現在高は1,836万円で、寄附金50万円、預金利子2千円があったので、本決算年度末現在高は1,886万2千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた30万円は、債権として表示している。

### (5) 奨学基金

前年度末現在高は685万5千円で、預金利子5千円、取崩し額14万4千円があったので、本決算年度末現在高は671万6千円である。

### (6) 都市計画事業基金

前年度末現在高は1,833万1千円で、預金利子2千円があったので、本決算年度末現在高は1,833万3千円である。

(7) 多目的ホール施設管理等基金

前年度末現在高は3億7,857万9千円で、預金利子51万7千円、取崩し額3,537万4千円があったので、本決算年度末現在高は3億4,372万3千円である。

(8) 地域福祉推進基金

前年度末現在高は1億6,820万9千円で、本年度中の預金利子28万6千円は地域福祉の推進における事業に充当されたため、本決算年度末現在高は1億6,820万9千円である。

(9) 中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は587万3千円で、本年度中の預金利子4千円は中山間地域における集落共同活動の強化に対する支援事業に充当されたため、本決算年度末現在高は587万3千円である。

(10) 都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金

前年度末現在高は1,200万7千円で、預金利子1千円、取崩し額490万円があったので、本決算年度末現在高は710万8千円である。

(11) 賃貸住宅事業基金

前年度末現在高は1億206万5千円で、前年度剰余金1,560万7千円、預金利子1万円があったので、本決算年度末現在高は1億1,768万2千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた1,449万6千円は、債権として表示している。

(12) 地域振興基金

前年度末現在高は16億6,110万6千円で、積立金6,066万1千円、寄附金100万円、預金利子324万7千円で、取崩し額は1億7,490万7千円があったので、本決算年度末現在高は15億5,110万7千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた619万7千円は、債権として表示している。

(13) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は4,190万1千円で、前年度剰余金1,781万円、預金利子4千円、があったので、本決算年度末現在高は5,971万5千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた1,971万3千円は、債権として表示している。

(14) 里山里海応援基金

前年度末現在高は488万7千円で、寄附金23万2千円、預金利子0千円で、取崩し額122万8千円があったので、本決算年度末現在高は389万1千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた13万円は、債権として表示している。

(15) 図書館施設管理等基金

前年度末現在高は3億6,089万8千円で、預金利子84万8千円、取崩し額8,420万2千円があったので、本決算年度末現在高は2億7,754万4千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた10万円は、債権として表示している。

(16) 森林環境基金

新規に森林環境基金を創設したが、本決算年度末現在高は1円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた170万4千円は、債権として表示している。

(17) 肉用牛生産拡大事業基金

本基金は2,000万円の原資で運用されている。本決算年度末現在高は2,000万円となり、貸付肉用牛はない。

(18) 土地開発基金

前年度末現在高は3,410万9千円で、預金利子3千円があったので、本決算年度末現在高は3,411万2千円となっている。保有土地については、本決算年度末現在で10,471㎡となっており、年度中の増減はない。

本決算年度末における基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	本決算年度末現在高
財政調整基金	2,628,281	53,274	2,681,555
減債基金	48,851	56	48,907
国民健康保険事業基金	694,507	△ 57,875	636,632
教育奨励基金	18,360	502	18,862
奨学基金	6,855	△ 139	6,716
都市計画事業基金	18,331	2	18,333
多目的ホール施設管理等基金	378,579	△ 34,856	343,723
地域福祉推進基金	168,209	-	168,209
中山間ふるさと・水と土保全基金	5,873	-	5,873
都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金	12,007	△ 4,899	7,108
賃貸住宅事業基金	102,065	15,617	117,682
地域振興基金	1,661,106	△ 109,999	1,551,107
介護給付費準備基金	41,901	17,814	59,715
里山里海応援基金	4,887	△ 995	3,891
図書館施設管理等基金	360,898	△ 83,354	277,544
森林環境基金	-	-	-
肉用牛生産拡大事業基金	20,000	-	20,000
土地開発基金	34,109	3	34,112
合 計	6,204,819	△ 204,850	5,999,969

本決算年度末現在高は59億9,996万9千円で、前年度末と比べると2億485万円(△3.3%)の減少である。他に土地開発基金10,471㎡と動物(肉用牛)0頭は前年度末と変更はない。

債権分

(単位：千円)

区 分	金 額
教育奨励基金	300
賃貸住宅事業基金	14,496
地域振興基金	6,197
介護給付費準備基金	19,713
里山里海応援基金	130
図書館施設管理等基金	100
森林環境基金	1,704
合 計	42,640

## むすび

令和元年度の決算規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入 161 億 6,628 万 5 千円、歳出 158 億 2,543 万 1 千円となっている。前年度に比べ、歳入では 12 億 7,186 万 5 千円（前年度比△7.3%）、歳出では 13 億 8,227 万 1 千円（前年度比△8.0%）減少している。

これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、2 億 3,448 万 1 千円で、一般会計では 8,354 万 5 千円、特別会計では 1 億 5,093 万 6 千円の黒字であった。

しかし、5 つの特別会計で、黒字あるいは収支均衡決算になったのは、一般会計からの繰入金 10 億 8,431 万 1 千円が主因である。

なお、下水道事業特別会計については、令和 2 年度から公営企業法の適用に伴い、打切決算となり、実質収支額 1 億 2,079 万円を同会計へ引き継いでいる。

特別会計は、特定の収入をもって特定の事業を行う趣旨からしても、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめ、歳入の確保に努め、更なる経費の節減と事業の効率化に努められたい。

歳入において、市税等の収入未済額は 1 億 2,121 万 2 千円（前年度比 13.4%増、繰越財源充当額を除く）である。内訳は、市税が 6,232 万 7 千円、公営住宅使用料 57 万円、国民健康保険税 2,731 万 5 千円、公共下水道事業受益者負担金、使用料等 2,661 万 5 千円、介護保険料 258 万 7 千円、後期高齢者医療保険料 24 万円、賃貸住宅使用料 3 万 5 千円などである。

また、不納欠損額は 1,126 万 3 千円（前年度比 591.9%増）が処分されており、そのほとんどは、市税等の納税義務者の倒産・廃業等による消滅時効が到来したものである。

今後、滞納に対しては、滞納整理機構やその他の関係機関と連絡を密にするとともに、体制の強化と効率的な徴収法を検討し、滞納整理については負担の公平性や自主財源の確保及び関係法令に基づき厳正に対処されたい。

歳出において、予算執行率は前年度に比べ 3.3 ポイント減少の 92.0%となっている。翌年度への繰越明許費繰越額は 11 億 9,577 万 7 千円で前年度に比べ 3 億 5,063 万 8 千円（前年度比+41.5%）増加している。これは、有害鳥獣処理施設建設工事や農村総合整備事業費補助金（若山地区、八丁地区）、市道及び河川整備工事、防災行政無線シ



システムデジタル化整備工事、市立小中学校校内無線LAN整備工事に伴う実施設計業務等を翌年度に繰り越したことによるものである。

予算執行においては、これまでの行財政改革等により職員数の削減や事務事業の見直し、組織機構の簡素化や効率化、経常的経費等の見直し、施設の指定管理者制度の導入による運営費の節減など継続して鋭意努力されている。しかし、令和元年度における本市の実質公債費比率は、14.0%と対前年比0.4ポイント上がり、また、将来負担比率は44.3%と対前年比11.3ポイント下がっている。今後も一般廃棄物埋立処分場や新たなごみ焼却施設の建設など環境系の大型事業が予定されていることから、後年度に多額の維持管理費を伴う事業等は取捨選択し、将来の負担も考慮の上、新たな起債の発行には十分留意されるとともに、財政健全化を堅持してもらいたい。

財産に関する調書については、建物の増減が2件、物品の増加14点の異動があった。公有財産管理システムにより、土地・建物等の取得、管理、処分などの資産管理が適切に行なわれている。常に財産台帳と現品との照合を行い、錯誤のないよう万全を期されたい。

また、財政運営にあたっては、性質別経費状況をみると、義務的経費である公債費は0.3%増加し、経常的経費である補助費等は7.0%、繰出金は1.0%それぞれ増加している。これらの経費は、今後も増加していくことが予想され、財政も一段と厳しさを増していく状況である。

国際情勢や経済を中心とする国政の動向に十分注視しながら、地域状況や地域のニーズに対応した行政の実現と財源の確保に取り組んでいただきたい。

これまで、郷土の里山里海の特性と伝統文化を活かすとともに、大学と連携した人材育成、地域の魅力づくりを目指した奥能登国際芸術祭の継続的な開催、人の定住や交流を図るUターン・Iターンの推進、文化創造の拠点としての市民図書館の設置、人口減少に対応した公共交通の体系づくり、そしてSDGsの確かな実践など、将来を見据えた個性的な施策が打ち出され、担当課によって具体的な事業が展開されている。今後も少ない経費で最大の効果を生み出す事業展開を強く望むものである。

( 空 白 )

## 審 查 資 料 目 次

第 1 表	令和元年度珠洲市歳入歳出決算総括表	3 1 ・ 3 2
第 2 表	令和元年度珠洲市一般会計款別歳入一覧表	3 3 ・ 3 4
第 3 表	一般会計款別歳入年度別比較表	3 5 ・ 3 6
第 4 表	一般会計歳入決算財源別年度別比較表	3 7 ・ 3 8
第 5 表	市税収入状況表	3 9 ・ 4 0
第 6 表	令和元年度珠洲市一般会計款別歳出一覧表	4 1 ・ 4 2
第 7 表	一般会計款別歳出年度別比較表	4 3 ・ 4 4
第 8 表	一般会計節別歳出年度別比較表	4 5 ・ 4 6
第 9 表	令和元年度珠洲市国民健康保険特別会計歳入歳出一覧表	4 7 ・ 4 8
第 1 0 表	令和元年度珠洲市下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	4 9
第 1 1 表	令和元年度珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表	5 0
第 1 2 表	令和元年度珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表	5 1
第 1 3 表	令和元年度珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表	5 2

第 1 表

## 令和元年度 珠洲市 歳入

区 分	予算現額	歳 入		
		調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較
1 一般会計	11,423,549,492	10,604,066,955	10,447,755,690	△ 975,793,802
2 特別会計	5,785,278,000	5,775,494,449	5,718,529,657	△ 66,748,343
(1)国民健康保険	1,721,039,000	1,748,099,618	1,720,649,388	△ 389,612
(2)下水道事業	1,029,233,000	959,547,585	932,932,837	△ 96,300,163
(3)介護保険	2,719,051,000	2,751,896,029	2,749,271,678	30,220,678
(4)後期高齢者医療	289,333,000	289,297,811	289,057,348	△ 275,652
(5)賃貸住宅事業	26,622,000	26,653,406	26,618,406	△ 3,594
合 計	17,208,827,492	16,379,561,404	16,166,285,347	△ 1,042,542,145

# 歳出決算総括表

(単位：円・%)

収 入 率		歳 出					歳入歳出差引額
		支出済額	予 算 執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割 合	不用額	
対予算	対調定						
91.5	98.5	10,257,949,084	89.8	1,119,776,520	9.8	45,823,888	189,806,606
98.8	99.0	5,567,482,007	96.2	76,000,000	1.3	141,795,993	151,047,650
100.0	98.4	1,720,649,388	100.0	-	-	389,612	-
90.6	97.2	812,142,680	78.9	76,000,000	7.4	141,090,320	120,790,157
101.1	99.9	2,719,014,185	100.0	-	-	36,815	30,257,493
99.9	99.9	289,057,348	99.9	-	-	275,652	-
100.0	99.9	26,618,406	100.0	-	-	3,594	-
93.9	98.7	15,825,431,091	92.0	1,195,776,520	6.9	187,619,881	340,854,256

第 2 表

## 令和元年度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成比率
1 市 税	1,477,193,000	21,817,000	-	1,499,010,000	13.1
2 地方譲与税	119,000,000	2,051,000	-	121,051,000	1.1
3 利子割交付金	2,000,000	△ 953,000	-	1,047,000	0.0
4 配当割交付金	4,200,000	841,000	-	5,041,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	△ 1,959,000	-	3,041,000	0.0
6 地方消費税交付金	313,700,000	△ 50,777,000	-	262,923,000	2.3
7 自動車取得税交付金	30,000,000	△ 2,409,000	-	27,591,000	0.2
8 地方特例交付金	1,800,000	34,676,000	-	36,476,000	0.3
9 地方交付税	5,100,000,000	195,108,000	-	5,295,108,000	46.4
10 交通安全対策特別交付金	1,734,000	△ 301,000	-	1,433,000	0.0
11 分担金及び負担金	83,305,000	△ 14,369,000	1,871,390	70,807,390	0.6
12 使用料及び手数料	105,878,000	2,791,000	-	108,669,000	1.0
13 国庫支出金	734,890,000	△ 76,460,000	117,958,000	776,388,000	6.8
14 県支出金	460,258,000	85,149,000	31,602,000	577,009,000	5.1
15 財産収入	18,765,000	9,353,000	-	28,118,000	0.2
16 寄附金	80,000,000	4,831,000	4,441,730	89,272,730	0.8
17 繰入金	828,931,000	△ 662,509,000	-	166,422,000	1.5
18 繰越金	1,000	46,797,000	102,265,372	149,063,372	1.3
19 諸収入	107,645,000	33,434,000	-	141,079,000	1.2
20 市債	1,636,700,000	△ 79,700,000	507,000,000	2,064,000,000	18.1
合 計	11,111,000,000	△ 452,589,000	765,138,492	11,423,549,492	100.0

# 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合
1,575,248,783	14.9	105.1	1,501,830,951	14.4	95.3	11,090,352	0.7	62,327,480	4.0
121,051,011	1.1	100.0	121,051,011	1.2	100.0	-	-	-	-
1,047,000	0.0	100.0	1,047,000	0.0	100.0	-	-	-	-
5,041,000	0.0	100.0	5,041,000	0.0	100.0	-	-	-	-
3,041,000	0.0	100.0	3,041,000	0.0	100.0	-	-	-	-
262,923,000	2.5	100.0	262,923,000	2.5	100.0	-	-	-	-
27,591,425	0.3	100.0	27,591,425	0.3	100.0	-	-	-	-
36,476,000	0.3	100.0	36,476,000	0.4	100.0	-	-	-	-
5,334,824,000	50.3	100.8	5,334,824,000	51.1	100.0	-	-	-	-
1,433,000	0.0	100.0	1,433,000	0.0	100.0	-	-	-	-
69,690,583	0.7	98.4	68,211,300	0.6	97.9	-	-	1,479,283	2.1
111,119,869	1.1	102.3	110,507,719	1.1	99.4	-	-	612,150	0.6
718,522,492	6.8	92.5	718,522,492	6.9	100.0	-	-	-	-
576,709,962	5.4	99.9	495,907,962	4.7	86.0	-	-	80,802,000	14.0
28,129,982	0.3	100.0	28,129,982	0.3	100.0	-	-	-	-
89,272,730	0.8	100.0	89,272,730	0.9	100.0	-	-	-	-
166,467,607	1.6	100.0	166,467,607	1.6	100.0	-	-	-	-
149,064,325	1.4	100.0	149,064,325	1.4	100.0	-	-	-	-
141,113,186	1.3	100.0	141,113,186	1.3	100.0	-	-	-	-
1,185,300,000	11.2	57.4	1,185,300,000	11.3	100.0	-	-	-	-
10,604,066,955	100.0	92.8	10,447,755,690	100.0	98.5	11,090,352	0.1	145,220,913	1.4

第 3 表

## 一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
1 市 税	1,499,010,000	1,514,048,000	1,575,248,783	1,588,221,302
2 地方譲与税	121,051,000	115,430,000	121,051,011	115,430,000
3 利子割交付金	1,047,000	2,184,000	1,047,000	2,184,000
4 配当割交付金	5,041,000	4,384,000	5,041,000	4,384,000
5 株式等譲渡所得割交付金	3,041,000	4,347,000	3,041,000	4,347,000
6 地方消費税交付金	262,923,000	274,776,000	262,923,000	274,776,000
7 自動車取得税交付金	27,591,000	41,960,000	27,591,425	41,960,000
8 地方特例交付金	36,476,000	2,199,000	36,476,000	2,199,000
9 地方交付税	5,295,108,000	5,224,084,000	5,334,824,000	5,302,502,000
10 交通安全対策特別交付金	1,433,000	1,570,000	1,433,000	1,570,000
11 分担金及び負担金	70,807,390	79,031,328	69,690,583	81,832,652
12 使用料及び手数料	108,669,000	114,463,000	111,119,869	117,939,548
13 国庫支出金	776,388,000	824,438,000	718,522,492	704,600,402
14 県支出金	577,009,000	605,420,000	576,709,962	597,271,963
15 財産収入	28,118,000	21,588,000	28,129,982	21,599,270
16 寄附金	89,272,730	126,641,000	89,272,730	122,200,361
17 繰入金	166,422,000	306,143,000	166,467,607	306,134,065
18 繰越金	149,063,372	117,716,712	149,064,325	117,717,142
19 諸収入	141,079,000	205,879,000	141,113,186	205,921,549
20 市債	2,064,000,000	2,498,300,000	1,185,300,000	1,991,300,000
合 計	11,423,549,492	12,084,602,040	10,604,066,955	11,604,090,254



# 年度別比較表

(単位：円・%)

収入済額		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
1,501,830,951	1,519,858,294	100.2	100.4	95.3	95.7
121,051,011	115,430,000	100.0	100.0	100.0	100.0
1,047,000	2,184,000	100.0	100.0	100.0	100.0
5,041,000	4,384,000	100.0	100.0	100.0	100.0
3,041,000	4,347,000	100.0	100.0	100.0	100.0
262,923,000	274,776,000	100.0	100.0	100.0	100.0
27,591,425	41,960,000	100.0	100.0	100.0	100.0
36,476,000	2,199,000	100.0	100.0	100.0	100.0
5,334,824,000	5,302,502,000	100.8	101.5	100.0	100.0
1,433,000	1,570,000	100.0	100.0	100.0	100.0
68,211,300	78,002,679	96.3	98.7	97.9	95.3
110,507,719	117,333,498	101.7	102.5	99.4	99.5
718,522,492	704,600,402	92.5	85.5	100.0	100.0
495,907,962	573,738,963	85.9	94.8	86.0	96.1
28,129,982	21,599,270	100.0	100.1	100.0	100.0
89,272,730	122,200,361	100.0	96.5	100.0	100.0
166,467,607	306,134,065	100.0	100.0	100.0	100.0
149,064,325	117,717,142	100.0	100.0	100.0	100.0
141,113,186	205,921,549	100.0	100.0	100.0	100.0
1,185,300,000	1,991,300,000	57.4	79.7	100.0	100.0
10,447,755,690	11,507,758,223	91.5	95.2	98.5	99.2

第 4 表

## 一 般 会 計 歳 入 決 算 財 源 別

区 分		決 算 額	
		令和元年度	平成30年度
自 主 財 源	市税	1,501,830,951	1,519,858,294
	分担金及び負担金	68,211,300	78,002,679
	使用料及び手数料	110,507,719	117,333,498
	財産収入	28,129,982	21,599,270
	寄附金	89,272,730	122,200,361
	繰入金	166,467,607	306,134,065
	繰越金	149,064,325	117,717,142
	諸収入	141,113,186	205,921,549
	計	2,254,597,800	2,488,766,858
依 存 財 源	地方譲与税	121,051,011	115,430,000
	利子割交付金	1,047,000	2,184,000
	配当割交付金	5,041,000	4,384,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,041,000	4,347,000
	地方消費税交付金	262,923,000	274,776,000
	自動車取得税交付金	27,591,425	41,960,000
	地方特例交付金	36,476,000	2,199,000
	地方交付税	5,334,824,000	5,302,502,000
	交通安全対策特別交付金	1,433,000	1,570,000
	国庫支出金	718,522,492	704,600,402
	県支出金	495,907,962	573,738,963
	市債	1,185,300,000	1,991,300,000
	計	8,193,157,890	9,018,991,365
合 計	10,447,755,690	11,507,758,223	

# 年度別比較表

(単位：円・%)

前年度決算額に対する増減	構成比率		対前年度比率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
△ 18,027,343	14.4	13.2	98.8	97.4
△ 9,791,379	0.6	0.7	87.4	101.5
△ 6,825,779	1.1	1.0	94.2	99.1
6,530,712	0.3	0.2	130.2	104.2
△ 32,927,631	0.9	1.1	73.1	162.7
△ 139,666,458	1.6	2.7	54.4	141.5
31,347,183	1.4	1.0	126.6	104.5
△ 64,808,363	1.3	1.8	68.5	127.5
△ 234,169,058	21.6	21.7	90.6	106.3
5,621,011	1.2	1.0	104.9	101.4
△ 1,137,000	0.0	0.0	47.9	85.8
657,000	0.0	0.0	115.0	81.4
△ 1,306,000	0.0	0.0	70.0	56.6
△ 11,853,000	2.5	2.4	95.7	103.3
△ 14,368,575	0.3	0.4	65.8	110.4
34,277,000	0.4	0.0	1658.8	119.3
32,322,000	51.1	46.1	100.6	96.2
△ 137,000	0.0	0.0	91.3	90.5
13,922,090	6.9	6.1	102.0	81.2
△ 77,831,001	4.7	5.0	86.4	118.4
△ 806,000,000	11.3	17.3	59.5	195.6
△ 825,833,475	78.4	78.3	90.8	108.4
△ 1,060,002,533	100.0	100.0	90.8	107.9

第 5 表

## 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			現年度分	滞納繰越分
1 市民税	579,295,000	597,167,052	579,335,850	2,595,899
2 固定資産税	719,617,000	769,713,158	717,467,548	2,307,919
3 軽自動車税	47,465,000	48,447,742	47,255,600	223,909
4 市たばこ税	94,422,000	94,422,779	94,422,779	-
5 入湯税	8,578,000	8,578,650	8,578,650	-
6 都市計画税	49,633,000	56,919,402	49,395,052	247,745
合 計	1,499,010,000	1,575,248,783	1,496,455,479	5,375,472

(単位：円・%)

計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比率	不納欠損額	収入未済額		
					現年度分	滞納繰越分	計
581,931,749	100.5	97.4	38.7	1,439,599	2,365,745	11,429,959	13,795,704
719,775,467	100.0	93.5	47.9	8,299,001	8,399,652	33,239,038	41,638,690
47,479,509	100.0	98.0	3.2	29,600	279,000	659,633	938,633
94,422,779	100.0	100.0	6.3	-	-	-	-
8,578,650	100.0	100.0	0.6	-	-	-	-
49,642,797	100.0	87.2	3.3	1,322,152	982,948	4,971,505	5,954,453
1,501,830,951	100.2	95.3	100.0	11,090,352	12,027,345	50,300,135	62,327,480

第 6 表

## 令和元年度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	予備費支出 及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	136,866,000	△ 1,634,000	-	-	135,232,000	1.2
2 総務費	1,246,774,000	△ 103,612,000	7,884,000	-	1,151,046,000	10.1
3 民生費	2,401,902,000	△ 156,228,000	1,539,000	-	2,247,213,000	19.7
4 衛生費	1,484,407,000	△ 58,223,000	-	-	1,426,184,000	12.5
5 労働費	9,907,000	△ 1,155,000	-	-	8,752,000	0.1
6 農林水産業費	430,733,000	161,346,000	48,369,720	-	640,448,720	5.6
7 商工費	384,199,000	△ 29,265,000	-	-	354,934,000	3.1
8 土木費	1,299,971,000	△ 178,211,000	236,027,132	-	1,357,787,132	11.9
9 消防費	1,407,711,000	△ 45,675,000	-	-	1,362,036,000	11.9
10 教育費	888,095,000	△ 26,062,000	436,342,000	-	1,298,375,000	11.3
11 災害復旧費	14,500,000	6,539,000	34,976,640	-	56,015,640	0.5
12 公債費	1,395,935,000	△ 10,409,000	-	-	1,385,526,000	12.1
13 予備費	10,000,000	△ 10,000,000	-	-	-	-
合 計	11,111,000,000	△ 452,589,000	765,138,492	0	11,423,549,492	100.0

# 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額		不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
135,154,384	1.3	99.9	-	-	77,616	0.2	0.1
1,150,263,324	11.2	99.9	-	-	782,676	1.7	0.1
2,246,695,183	21.9	100.0	-	-	517,817	1.1	0.0
1,425,951,702	13.9	100.0	-	-	232,298	0.5	0.0
8,728,995	0.1	99.7	-	-	23,005	0.0	0.3
460,814,602	4.5	72.0	178,721,520	27.9	912,598	2.0	0.1
354,739,759	3.5	99.9	-	-	194,241	0.4	0.1
1,209,942,639	11.8	89.1	114,441,000	8.4	33,403,493	72.9	2.5
583,306,810	5.7	42.8	778,652,000	57.2	77,190	0.2	0.0
1,244,379,555	12.1	95.8	47,962,000	3.7	6,033,445	13.2	0.5
56,013,720	0.5	100.0	-	-	1,920	0.0	0.0
1,381,958,411	13.5	99.7	-	-	3,567,589	7.8	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-
10,257,949,084	100.0	89.8	1,119,776,520	9.8	45,823,888	100.0	0.4

第 7 表

## 一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	支 出 済 額	
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
1 議会費	135,154,384	144,977,465
2 総務費	1,150,263,324	1,185,097,266
3 民生費	2,246,695,183	2,204,951,127
4 衛生費	1,425,951,702	1,358,242,188
5 労働費	8,728,995	10,145,468
6 農林水産業費	460,814,602	472,031,764
7 商工費	354,739,759	499,495,374
8 土木費	1,209,942,639	1,201,880,489
9 消防費	583,306,810	540,750,041
10 教育費	1,244,379,555	2,091,331,960
11 災害復旧費	56,013,720	224,213,562
12 公債費	1,381,958,411	1,377,577,194
13 予備費	-	-
合 計	10,257,949,084	11,310,693,898



# 年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

対前年度比率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
93.2	101.6	1.3	1.3	99.9	99.9
97.1	82.4	11.2	10.5	99.9	99.3
101.9	97.2	21.9	19.5	100.0	99.9
105.0	91.4	13.9	12.0	100.0	100.0
86.0	109.1	0.1	0.1	99.7	99.8
97.6	130.1	4.5	4.2	72.0	90.4
71.0	129.0	3.5	4.4	99.9	100.0
100.7	90.2	11.8	10.6	89.1	83.4
107.9	111.0	5.7	4.8	42.8	100.0
59.5	190.9	12.1	18.4	95.8	82.7
25.0	1568.7	0.5	2.0	100.0	86.5
100.3	95.7	13.5	12.2	99.7	99.9
-	-	-	-	-	-
90.7	108.1	100.0	100.0	89.8	93.6

第 8 表

## 一 般 会 計 節 別 歳 出

区 分	令 和 元 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 報酬	100,443,000	100,328,124	1.0	99.9
2 給料	719,463,000	719,434,486	7.0	100.0
3 職員手当等	453,189,000	453,069,638	4.4	100.0
4 共済費	332,901,000	332,867,889	3.2	100.0
5 災害補償費	-	-	-	-
7 賃金	370,838,000	370,800,022	3.6	100.0
8 報償費	55,997,000	55,939,399	0.6	99.9
9 旅費	16,256,000	16,145,118	0.2	99.3
10 交際費	1,862,000	1,860,115	0.0	99.9
11 需用費	393,174,000	392,482,678	3.8	99.8
12 役務費	76,028,000	75,614,472	0.7	99.5
13 委託料	840,354,200	816,384,070	8.0	97.1
14 使用料及び賃借料	83,476,000	83,224,187	0.8	99.7
15 工事請負費	2,261,289,160	1,160,952,778	11.3	51.3
16 原材料費	4,362,000	4,344,934	0.0	99.6
17 公有財産購入費	17,112,650	8,521,526	0.1	49.8
18 備品購入費	122,284,000	119,572,935	1.2	97.8
19 負担金、補助及び交付金	2,249,880,460	2,230,010,619	21.7	99.1
20 扶助費	704,893,000	704,879,365	6.9	100.0
21 貸付金	-	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	31,525,022	27,284,748	0.3	86.5
23 償還金、利子及び割引料	1,401,142,000	1,397,569,865	13.6	99.7
24 投資及び出資金	82,861,000	82,861,000	0.8	100.0
25 積立金	18,392,000	18,386,304	0.2	100.0
26 寄附金	-	-	-	-
27 公課費	1,157,000	1,104,200	0.0	95.4
28 繰出金	1,084,670,000	1,084,310,612	10.6	100.0
予備費	-	-	-	-
合 計	11,423,549,492	10,257,949,084	100.0	89.8

# 年度別比較表

(単位：円・%)

平成30年度				前年度 決算額に 対する 増減	前年度 決算額に 対する 割合
予算現額	支出済額				
	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		
101,404,000	101,339,958	0.9	99.9	△ 1,011,834	99.0
728,201,000	728,186,488	6.4	100.0	△ 8,752,002	98.8
500,145,000	500,009,761	4.4	100.0	△ 46,940,123	90.6
338,675,000	338,614,428	3.0	100.0	△ 5,746,539	98.3
32,000	31,751	0.0	99.2	△ 31,751	皆減
367,820,000	367,799,402	3.3	100.0	3,000,620	100.8
64,937,000	64,894,029	0.6	99.9	△ 8,954,630	86.2
14,143,000	13,994,869	0.1	99.0	2,150,249	115.4
2,418,000	2,416,462	0.0	99.9	△ 556,347	77.0
405,008,000	404,543,262	3.6	99.9	△ 12,060,584	97.0
78,549,000	78,218,371	0.7	99.6	△ 2,603,899	96.7
961,728,600	936,689,669	8.3	97.4	△ 120,305,599	87.2
94,118,000	93,845,547	0.8	99.7	△ 10,621,360	88.7
2,643,439,440	1,945,997,001	17.2	73.6	△ 785,044,223	59.7
5,483,000	5,448,611	0.0	99.4	△ 1,103,677	79.7
6,747,000	1,675,655	0.0	24.8	6,845,871	508.5
270,725,000	255,680,696	2.3	94.4	△ 136,107,761	46.8
2,085,438,000	2,066,457,934	18.3	99.1	163,552,685	107.9
699,351,000	699,334,803	6.2	100.0	5,544,562	100.8
100,000,000	100,000,000	0.9	100.0	△ 100,000,000	皆減
21,609,000	13,322,407	0.1	61.7	13,962,341	204.8
1,388,669,000	1,386,697,919	12.3	99.9	10,871,946	100.8
69,264,000	69,264,000	0.6	100.0	13,597,000	119.6
73,244,000	73,220,364	0.6	100.0	△ 54,834,060	25.1
-	-	-	-	-	-
896,000	886,600	0.0	99.0	217,600	124.5
1,062,558,000	1,062,123,911	9.4	100.0	22,186,701	102.1
-	-	-	-	-	-
12,084,602,040	11,310,693,898	100.0	93.6	△ 1,052,744,814	90.7

## 第 9 表

## 令和元年度 珠洲市国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 国民健康保険税	267,183,000	295,802,516	268,352,286	135,000	27,315,230	1,169,286
2 使用料及び手数料	54,000	59,500	59,500	-	-	5,500
3 県支出金	1,275,070,000	1,275,070,530	1,275,070,530	-	-	530
4 財産収入	1,242,000	1,242,824	1,242,824	-	-	824
5 繰入金	168,013,000	166,444,661	166,444,661	-	-	△ 1,568,339
6 繰越金	-	-	-	-	-	-
7 諸収入	6,760,000	6,762,587	6,762,587	-	-	2,587
8 市債	-	-	-	-	-	-
9 国庫支出金	2,717,000	2,717,000	2,717,000	-	-	-
合 計	1,721,039,000	1,748,099,618	1,720,649,388	135,000	27,315,230	△ 389,612

# 歳入歳出一覧表

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	41,874,000	41,811,930	-	62,070	62,070
2 保険給付費	1,233,749,000	1,233,728,470	-	20,530	20,530
3 国民健康保険事業費納付金	385,323,000	385,321,733	-	1,267	1,267
4 共同事業拠出金	10,000	420	-	9,580	9,580
5 保健事業費	36,476,000	36,190,723	-	285,277	285,277
6 基金積立金	1,243,000	1,242,824	-	176	176
7 公債費	10,000	-	-	10,000	10,000
8 諸支出金	22,354,000	22,353,288	-	712	712
9 予備費	-	-	-	-	-
合 計	1,721,039,000	1,720,649,388	-	389,612	389,612

第 10 表

令和元年度 珠洲市下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 分担金及び負担金	4,510,000	7,856,374	4,511,940	-	3,344,434	1,940
2 使用料及び手数料	124,013,000	130,267,287	106,996,973	-	23,270,314	△ 17,016,027
3 国庫支出金	107,855,000	67,666,500	67,666,500	-	-	△ 40,188,500
4 県支出金	7,900,000	7,900,000	7,900,000	-	-	-
5 繰入金	458,830,000	458,832,312	458,832,312	-	-	2,312
6 諸収入	125,000	125,112	125,112	-	-	112
7 市債	324,000,000	284,900,000	284,900,000	-	-	△ 39,100,000
8 繰越金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-	-
合 計	1,029,233,000	959,547,585	932,932,837	-	26,614,748	△ 96,300,163

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	197,521,000	117,898,255	-	79,622,745	79,622,745
2 建設改良費	241,183,000	103,735,363	76,000,000	61,447,637	137,447,637
3 公債費	590,529,000	590,509,062	-	19,938	19,938
合 計	1,029,233,000	812,142,680	76,000,000	141,090,320	217,090,320

第 11 表

令和元年度 珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 保険料	466,713,000	499,551,092	496,926,741	37,200	2,587,151	30,213,741
2 使用料及び手数料	18,000	18,500	18,500	-	-	500
3 国庫支出金	731,451,000	731,451,510	731,451,510	-	-	510
4 支払基金交付金	697,007,000	697,007,496	697,007,496	-	-	496
5 県支出金	396,004,000	396,005,854	396,005,854	-	-	1,854
6 財産収入	4,000	4,190	4,190	-	-	190
7 繰入金	395,361,000	395,362,934	395,362,934	-	-	1,934
8 繰越金	31,384,000	31,384,732	31,384,732	-	-	732
9 諸収入	1,109,000	1,109,721	1,109,721	-	-	721
合 計	2,719,051,000	2,751,896,029	2,749,271,678	37,200	2,587,151	30,220,678

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	43,915,000	43,903,756	-	11,244	11,244
2 保険給付費	2,623,674,000	2,623,652,825	-	21,175	21,175
3 基金積立金	19,718,000	19,717,273	-	727	727
4 諸支出金	31,744,000	31,740,331	-	3,669	3,669
5 予備費	-	-	-	-	-
合 計	2,719,051,000	2,719,014,185	-	36,815	36,815

第 12 表

令和元年度 珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	174,116,000	174,321,327	174,080,864	-	240,463	△ 35,136
2 使用料及び手数料	11,000	12,000	12,000	-	-	1,000
3 繰入金	105,111,000	104,757,732	104,757,732	-	-	△ 353,268
4 諸収入	10,095,000	10,206,752	10,206,752	-	-	111,752
合 計	289,333,000	289,297,811	289,057,348	-	240,463	△ 275,652

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	7,195,000	7,180,334	-	14,666	14,666
2 分担金及び負担金	274,549,000	274,512,440	-	36,560	36,560
3 後期高齢者健康診査	7,306,000	7,082,201	-	223,799	223,799
4 諸支出金	283,000	282,373	-	627	627
5 予備費	-	-	-	-	-
合 計	289,333,000	289,057,348	-	275,652	275,652



第 13 表

令和元年度 珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 住宅使用料	26,612,000	26,643,200	26,608,200	-	35,000	△ 3,800
2 財産収入	10,000	10,206	10,206	-	-	206
合 計	26,622,000	26,653,406	26,618,406	-	35,000	△ 3,594

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 住宅管理費	12,115,000	12,112,324	-	2,676	2,676
2 基金積立金	14,507,000	14,506,082	-	918	918
合 計	26,622,000	26,618,406	-	3,594	3,594